

有価証券報告書

第 86 期

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日

積水化学工業株式会社

E00820

目次

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	97
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4040
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R 部人事勤労グループ長 大西 利行
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	814,863	856,935	885,067	926,163	958,674
経常利益（百万円）	27,490	37,986	43,801	46,910	38,547
当期純利益（百万円）	15,019	22,286	20,229	25,538	24,300
純資産額（百万円）	291,756	310,196	377,205	413,141	368,919
総資産額（百万円）	748,790	748,798	808,357	879,153	782,859
1株当たり純資産額（円）	548.16	582.42	711.54	761.69	683.11
1株当たり当期純利益（円）	28.00	41.48	37.78	48.19	46.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	27.89	41.42	37.75	48.13	46.15
自己資本比率（％）	38.96	41.43	46.66	45.93	45.85
自己資本利益率（％）	5.31	7.41	5.89	6.54	6.37
株価収益率（倍）	25.39	18.78	26.39	19.49	13.06
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	57,913	48,694	38,268	41,929	31,782
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,114	△1,605	14,847	△59,100	13,521
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△40,549	△38,996	△41,421	△2,484	△42,801
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	22,535	30,927	44,629	25,968	29,852
従業員数（人）	16,987	17,002	17,966	18,905	18,907

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	370,922	380,631	371,523	380,242	368,359
経常利益（百万円）	12,331	23,161	25,172	27,562	15,358
当期純利益（百万円）	4,873	10,858	5,891	11,630	16,522
資本金（百万円）	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数（千株）	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額（百万円）	272,463	278,235	322,392	331,213	278,171
総資産額（百万円）	504,616	494,276	529,094	569,333	471,988
1株当たり純資産額（円）	507.88	518.69	607.75	624.16	528.61
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	14.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益（円）	8.87	19.99	10.75	21.93	31.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	8.84	19.97	10.74	21.90	31.36
自己資本比率（%）	53.99	56.29	60.93	58.16	58.89
自己資本利益率（%）	1.80	3.94	1.96	3.56	5.43
株価収益率（倍）	80.24	38.97	92.74	42.82	19.22
配当性向（%）	77.02	50.01	102.33	63.84	47.82
従業員数（人）	2,553	2,518	2,504	2,589	2,467

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第84期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以ってプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：NBO開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約し、NBO（ニュービジネスオフィス）を新設
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国証券取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社123社、海外子会社55社、関連会社16社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に関係する事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ㈱

（製品の製造）

北日本セキスイ工業㈱ 東日本セキスイ工業㈱ 関東セキスイ工業㈱ 東京セキスイ工業㈱

中部セキスイ工業㈱ 関西セキスイ工業㈱ 中国セキスイ工業㈱ 西日本セキスイ工業㈱

セキスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ 東京セキスイハイム㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ セキスイハイム中部㈱ セキスイハイム近畿㈱ セキスイハイム中国㈱

四国セキスイハイム㈱ セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱

セキスイハイム東海㈱ セキスイハイム山陽㈱ 香川セキスイハイム㈱ セキスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

群馬セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス信越㈱ セキスイファミエス中部㈱

セキスイファミエス近畿㈱ セキスイファミエス中国㈱ 四国セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス九州㈱ セキスイインテリア㈱ セキスイエクステリア㈱

セキスイハイム不動産㈱ 群馬セキスイハイム不動産㈱ 名古屋セキスイハイム不動産㈱

大阪セキスイハイム不動産㈱ セキスイエステート中国㈱ 九州セキスイハイム不動産㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック管、建材（雨とい、屋根材）、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材、環境貢献型硬質木材等の製造、販売、施工を行なっている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

岡山積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 栗東積水工業㈱ 立積住備工業㈱

無錫積菱塑料有限公司

(製品の販売)

北海道セキスイ商事(株) 東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株)
近畿セキスイ商事(株) 渡辺産商(株) 中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株)
九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) 積水アクアテック(株) (株)帝物
Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)ヴァンテック 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株)
積水化学北海道(株) 東都積水(株) 日本ノーディングテクノロジー(株) (株)エムアンドエスパイプシステムズ
Kleerdex Company, LLC. Sekisui SPR Americas, LLC. Allen Extruders, LLC. Esilon B.V.
(株)積水Refresh 永昌積水複合材料有限公司 積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股份有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

※(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

セキスイメディカル電子(株) 奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) (株)セキスイサインシステム 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株)
Sekisui Alveo A.G. Sekisui Korea Co., Ltd. Sekisui Alveo S.p.A. Sekisui Alveo G.m.b.H.
Sekisui Alveo S.a.r.l. Sekisui-Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
Sekisui Voltek California Inc.

※(Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)
積水フーラー(株) 第一化学薬品(株) Sekisui Voltek, LLC. Sekisui TA Industries, LLC.
Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui Alveo Ltd.
Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V. Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty.Ltd. 映甫化学(株) Muhan Co., Ltd.
映甫高新材料(廊坊)有限公司 上海積水鴻奇塑料有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司
北京積水創格医療科技有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち ※ () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

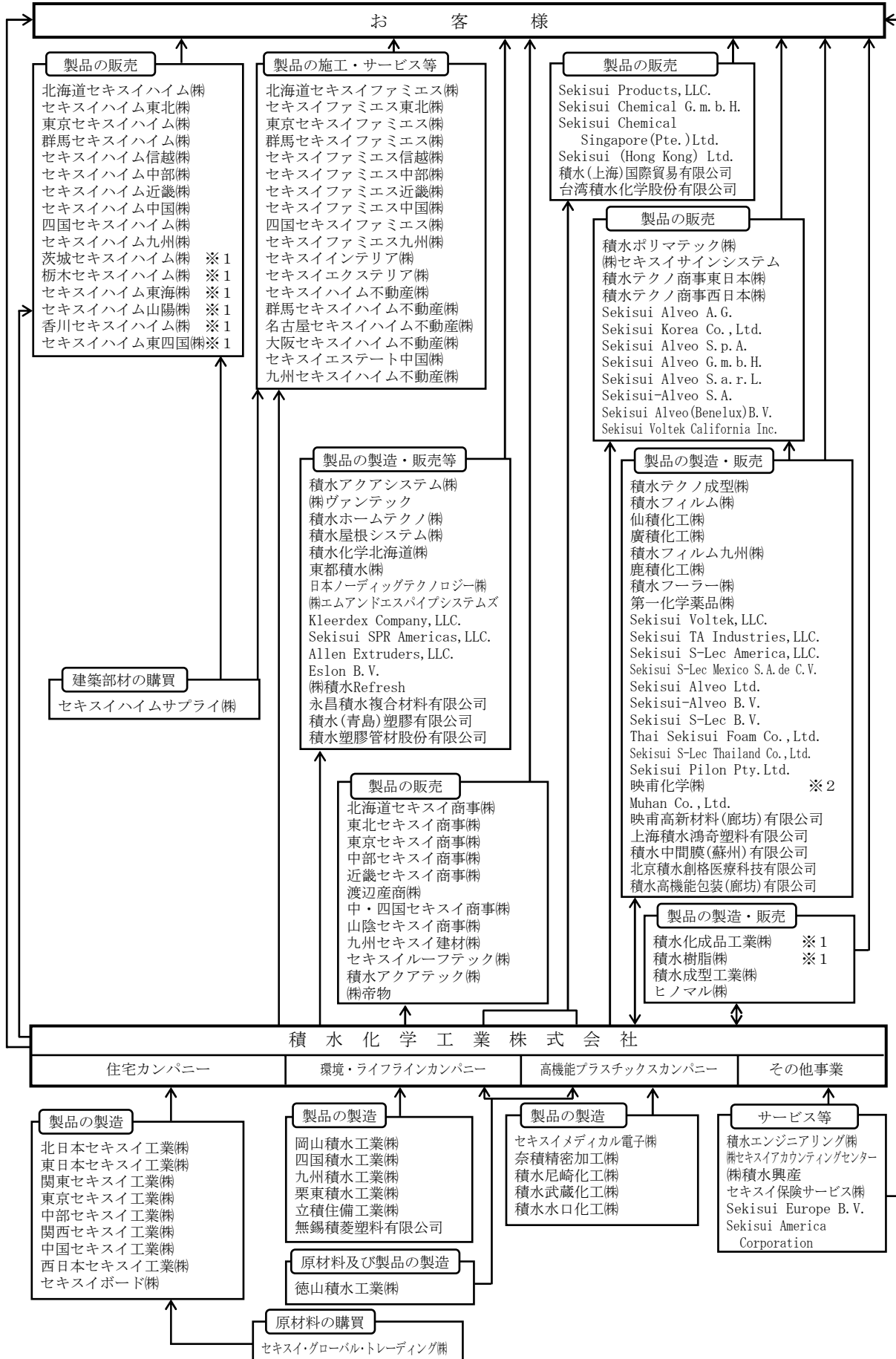
積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株)
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成20年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ 無印：連結子会社 ※1：持分法適用関連会社 ※2：韓国取引所上場連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
第一化学薬品(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及 び製品として購入している。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材 等の販売	88.9	当社の製品を当社が販売して いる。 役員の兼任等……有
(株)ヴァンテック	東京都 目黒区	600	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社の製品の一部を当社が製 造し、又、同社の製品の一部 を当社が製造している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製品 の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 北区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	大阪市 北区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	当社の製品を当社が製造、販 売している。 役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を当社が施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社の製品を当社が製造、販 売している。 役員の兼任等……有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。なお、当社が土 地を賃貸している。 役員の兼任等……有
関西セキスイ工業(株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋 市中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中国(株)	岡山県 岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北 区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム不動産(株) (注)	東京都 台東区	200	不動産の売買・交換・賃貸管理サービス及び建築工事の設計・施工	— (100.0)	役員の兼任等……有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北 区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作・販売・工事	79.4	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
積水テクノ成型(株)	奈良県 生駒郡 安堵町	200	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B.V.	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	— (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等……有
映甫化学(株)	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等……有
その他106社					

(注) 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北 区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	24.1 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北 区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	24.4 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中 区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等……有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	8,557
環境・ライフライン事業	4,025
高機能プラスチック事業	5,265
その他事業	848
全社（共通）	212
合計	18,907

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,467	42.5	17.2	8,994,497

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,627人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」の2年目として、引き続き「成長フロンティア」の開拓に全力をあげて取り組んできた。車輻、IT、メディカル、プラント資材といった戦略事業分野や海外事業を積極的に推進し、企業価値の増大に努めた。住宅事業ではリフォームを中心とする住環境事業、環境・ライフライン事業では米国の成形用プラスチックシート事業や中国の強化プラスチック管事業、高機能プラスチック事業では車輻、IT、メディカルの戦略事業分野が順調に利益を伸ばした。一方、原材料価格高騰や改正建築基準法施行による住宅着工戸数減少の影響を受け、新築住宅や塩化ビニル管、建材といった国内の主力事業は苦戦した。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取締役会の改革に取り組み、平成20年度より執行役員制度の導入、取締役員数の削減、社外取締役の選任を行うことを決定した。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度を3.5%上回る9,586億円となったが、営業利益は前連結会計年度を4.8%下回る430億円、経常利益は前連結会計年度を17.8%下回る385億円、当期純利益は前連結会計年度を4.8%下回る243億円となり、増収減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①住宅事業

当連結会計年度は、東京・中部・近畿の販売体制再編を中心とする収益体質の改善に取り組んだ。住環境事業は、リフォーム分野の営業体制の強化と重点商材の拡販に努め、受注金額が前連結会計年度比4.5%増と堅調に推移した。しかしながら、新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、主力である新築住宅の受注金額が前連結会計年度比3.2%減少したため、売上高は前連結会計年度比2.4%減の4,199億円、営業利益は前連結会計年度比1.4%減の141億円にとどまり、減収減益となった。

②環境・ライフライン事業

当連結会計年度は、米国の成形用プラスチックシート事業、中国の強化プラスチック管事業など海外事業が順調に拡大した。また、成長分野である管路更生事業は、今後の需要増加やグローバルな事業展開を図るための取り組みを着実に進めた。一方、主力である塩化ビニル管事業や建材事業は、原材料価格の高騰や改正建築基準法施行による建築着工数減少の影響を受け苦戦した。これらの結果、売上高は前連結会計年度比3.2%増の2,337億円となったが、営業利益は前連結会計年度比45.7%減となる61億円にとどまり、増収減益となった。

③高機能プラスチック事業

当連結会計年度は、車輻、IT、メディカルの3戦略事業分野に注力する一方、継続して海外事業や高付加価値製品の開発に努めた。車輻分野は、合わせガラス用中間膜や内外装樹脂成型品が好調に推移した。米国では、需要の増加やグローバル展開に対応するために合わせガラス用中間膜の生産設備の増強工事を進め、稼動した。メディカル分野は、前連結会計年度より当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）に加わった第一化学薬品株式会社と当社のメディカル事業を統合することを決議し、検査薬事業を中心にグローバル展開を図るための基盤作りを行った。これらの結果、売上高は前連結会計年度比14.3%増の2,804億円、営業利益は前連結会計年度比18.4%増の244億円となり、増収増益となった。

④その他事業

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比2.3%減の485億円、営業損失は前連結会計年度より5億円増加し14億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,884百万円増加し、当連結会計年度末には29,852百万円となった。

営業活動による資金の増加は、31,782百万円（前連結会計年度比10,147百万円資金減）となった。
投資活動による資金の増加は、13,521百万円（前連結会計年度は59,100百万円の減少）となった。
財務活動による資金の減少は、42,801百万円（前連結会計年度比40,317百万円資金減）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (2) 財政状態 ②キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	423,206	△3.9
環境・ライフライン事業	235,678	3.0
高機能プラスチック事業	280,381	10.8
その他事業	48,754	0.5
消去又は全社	△23,944	—
合計	964,076	2.0

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
住宅事業	384,432	△2.0	153,000	2.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	419,978	△2.4
環境・ライフライン事業	233,756	3.2
高機能プラスチック事業	280,487	14.3
その他事業	48,541	△2.3
消去又は全社	△24,090	—
合計	958,674	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

少子高齢化や公共投資減少といった市場環境の変化や、原材料価格の上昇など、当社グループを取り巻く事業環境は、ますます厳しくなっている。

このような状況の下、中期経営ビジョンの最終年度となる平成20年度は、「内需型コア事業の復活」を図るために、当社グループの環境関連事業やストック事業を徹底的に磨き上げる。また、シナジーを追求したM&Aに取り組むとともに技術開発面を一層充実し、新事業創出を図る。さらに、これまで海外で打った布石を活かし、海外でのグローバルな成長をさらに加速する。平成20年度は、“内需型コア事業の復活”、“M&Aと技術開発による新事業創出”、“海外展開の加速”の3つの事業改革に取り組み、成長軌道への復帰を実現していく。

また、こうした活動の根底となる取り組みとして、当社グループ経営の大きな柱であるCSR（企業の社会的責任）経営を実現し、企業価値の増大を図っていく。平成20年度は、CSR経営を実践、浸透、定着させる年と捉え、役員・従業員が高いコンプライアンスの意識を持った経営を遵守するとともに、環境やお客様の視点に立った活動を行い、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に対する信頼をさらに高めていく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記①に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

当社の中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」では、目指す「プレミアムカンパニー」を「営業利益率10%を継続的に実現し、グローバルに社会の発展に貢献できる企業」と定義し、高収益化を実現する成長事業の育成と新事業の創出、そしてそれを支える技術、人材の重点強化を狙いとして、「市場、モノづくり、人材」の3つの革新を推進するとともに、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーを柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益を狙える5つの成長フロンティアの開拓に最注力し、「プレミアムカンパニー」への転換を目指している。また、平成18年度から平成20年度までに獲得する営業キャッシュ・フロー2,400億円については、投資1,600億円（成長フロンティアへ1,000億円の戦略投資）、株主還元強化（連結配当性向30%）、財務体質強化に投入し、企業価値倍増を目指すキャッシュ・フロー経営を実践する。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。当社は、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮している。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において、新たに社外取締役2名を選任した。さらに、取締役の人員を9名に減員し、取締役会の役割を明確化するとともに、取締役会を当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけた。

③不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記①に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実および変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

④不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ)株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ)独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ハ)本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

ニ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

- ①相手方 積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
- ②契約の内容 当社の標章（商標を含む）の使用許諾
- ③対価 それぞれの関係会社等につき、一定の額

事業譲受に関する契約

当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立し、同社においてABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc. の事業を買収するために、資産譲渡契約を締結した。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

株式取得に関する契約

当社は、管路更生事業の世界展開における欧州での基盤獲得を図るため、平成20年4月28日開催の取締役会において、Chevalier International Holdings Ltd. の子会社である管路更生事業会社Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H. の株式の75%を取得することを決議し、平成20年5月16日に当社、Chevalier International Holdings Ltd. 及び当該対象会社の親会社であるCPT Belgium Holdings S.p.r.L. との間で株式取得契約を締結している。

詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]（2 [財務諸表等]）の「注記事項（重要な後発事象）」6（5）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,739百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅ではトライワイド工法による無柱小屋裏空間の居室化を実現した新商品「ドマーニ・コンファティックnew」と新外壁ビオレジストーンウォールと最大6層空間が構成可能なスキップタワーを特長としたコンパクト3階建て「デシオ・BR（ビーアール）」及び基幹商品パルフェの高気密・高断熱性能をさらに向上させた「パルフェ・マスターデザイン2.0」を上市するとともに、積極的賃貸派の入居者ニーズに対応した集合住宅「レトア07モデル」を上市した。また、耐震性能をさらに進化させる複合型地震動吸収システム「GAIASS（ガイアス）」を開発・導入した。木質系ユニット住宅では、2×6ユニット工法を活かした、工場取付け1階タイル外壁（2階ティンバーウォール）とパノラマコートが特長の「グランツューユーPiache（ピアーチェ）」を上市した。

リフォーム分野では、ツーユーホーム用後付け太陽光発電システムの導入、後付けウォームファクトリーの開発、コンパクトサニタリー改修メニューの追加を行い、当社の住宅オーナーの要望に応える住性能向上メニューを拡充した。

当事業に係る研究開発費は4,586百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を推進している。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めている。

当連結会計年度の主な成果としては、管工機材給排水システム事業関連では、「エスロンパイプ」発売55周年記念商品として、業界初となる耐火性能を持つ塩ビ素材の開発に成功し、オールプラスチックで耐火性能を持ったエスロン「耐火VPパイプ」及び「耐火継手」を開発・発売した。ビル、マンション等建物用排水・通気管用途での塩ビ管のさらなる需要拡大を図っている。

プラント資材事業関連では、台湾で工業プラント用管材・バルブの製造・販売を行う積水塑膠管材股份有限公司の新工場を稼働し、IT関連装置分野や化学・水処理プラント分野の世界的な新規設備需要の増加に対応すべく、品揃え拡大を進めている。

インフラ複合材事業関連では、中国の永昌積水複合材料有限公司上海工場にFFU生産ラインを新設し、中国地下鉄等への枕木の納入を開始、中国市場での生産対応力強化を図っている。

環境土木システム（更生管）事業では、市場の多様なニーズに応えるべく、更生工法のバリエーション拡大のため新規に塩ビ材料・プロファイル・製管機開発を推進し、更生管のみで埋設強度を確保できる自立SPR工法や、より短時間で更生管を製管できる高速製管システムを開発・発売した。

住宅資材関連の建材事業部では、建材事業50周年記念商品として、トップクラスの断熱性能を誇る高性能フェノールフォーム「フェノボボード」を発売し住宅及び非住宅建築向け断熱建材事業に参入した。雨とい、エクステリア製品に続く第3の事業の柱として強化していく。またオール樹脂製の低伸縮素材を用いた雨とい「超芯」を開発、非住宅向け大型雨といとして発売した。新事業領域では、軽量小型で高分析精度の土壌中の重金属オンサイト分析装置「Geo-REX」を開発・発売した。また、独自の無機炭酸固化材料技術を用いた調湿材「ロバリア」を発売し、電力配電盤等の結露防止材として市場展開を開始した。

当事業に係る研究開発費は5,669百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。

また、開発研究所では新規事業の芽となる研究開発を行い、そこから立ち上げられた2つの事業プロジェクトは電子材料分野及び機能建材分野での新規事業基盤構築に向けた活動を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業を目指して、チップ接合用シートの開発がユーザー採用に向けて大きく前進し、バックグランドテープ「耐熱セルフア」の開発も着実に推移した。また、液晶テレビ用光学フィルムを上市し、液晶テレビの新生産方式に対応する新規スペーサや液晶以外のディスプレイ用の新規シール剤も開発が進捗した。メディカル関連では、検査薬重点分野である感染症、血液凝固、糖尿病領域から3つの診断薬新製品を上市し、さらにオンリーワン製品として冠状動脈リスクマーカー検査用酸化LDL検査薬の製造承認を取得した。また、薬物動態研究事業（製薬企業を対象にした医薬品開発の総合的支援事業）では国内初GLP準拠核内受容体解析サービス（生活習慣病等の治療薬研究開発向け）を開始した。車輛関連では、当社独自の押出発泡成形技術による、従来よりも意匠性を高めた高美麗発泡体を上市し、フロントガラス大面積化に対応可能な遮音合わせガラス用中間膜の開発も着実に進展した。機能建材関連では、太陽電池シール用フィルムを上市し、売上が順調に拡大した。

当事業に係る研究開発費は11,355百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&DセンターNBO（ニュービジネスオフィス）で研究開発及び事業立ち上げを行っている。NBOの中で、P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を

行っており、その特徴を生かす用途として、大型フラットパネルディスプレイ基板作成のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきている。具体的には各種ドライ洗浄工程、特殊表面処理工程であり、エッチング、アッシング等の工程についても鋭意評価中である。開発推進センターでは先端IT材料、エネルギー関連材料の開発を中心に独自材料を開発しており、いくつかの新しい材料で現在ユーザー提案評価中である。

当事業に係る研究開発費は4,127百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は958,674百万円（前連結会計年度比3.5%、32,510百万円増）となった。

事業別では

住宅事業においては、景気の先行き不透明感等の影響により東京及び近畿等の都市部における建て替え需要が喚起されず、受注棟数は前連結会計年度比3.3%減、受注金額は前連結会計年度比3.2%減となった。また住環境事業では、リフォーム分野の営業体制を強化するとともに重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額は前連結会計年度比4.5%増となった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は419,978百万円（前連結会計年度比2.4%、10,492百万円減）となった。

環境・ライフライン事業においては、米国における成形用プラスチックシート事業及び中国における強化プラスチック管事業等の海外事業が順調に拡大した。また、成形用ABS系シート事業で米国のAllen Extruders, Inc.の事業買収、上海の合成木材FFU生産工場及び台湾の工業用管材・バルブ生産工場の新設等の戦略的な投資を行った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は233,756百万円（前連結会計年度比3.2%、7,280百万円増）となった。

高機能プラスチック事業においては、車輻、IT、メディカルの重点戦略分野に経営資源を集中した。車輻分野では、遮音機能を持った高機能合わせガラス用中間膜及び四輪・二輪用の樹脂成型品の売上高が伸長した。とくに自動車向け合わせガラス用中間膜のグローバル拡販体制強化のため、米国に中間膜の製膜工場を新設するとともに、アジア・米国・ヨーロッパの経営基盤を強化した。IT分野では、携帯電話用の接着テープ及び光学フィルムの売上高が順調に推移した。メディカル分野では、第一化学薬品株式会社の検査薬を中心に売上が拡大した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は280,487百万円（前連結会計年度比14.3%、35,014百万円増）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は48,541百万円（前連結会計年度比2.3%、1,143百万円減）となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は43,005百万円（前連結会計年度比4.8%、2,152百万円減）となった。

売上総利益については、原材料価格高騰や改正建築基準法施行による住宅着工戸数減少の影響を受けたが、上記の売上高増分効果により3,112百万円の増加となった。販売費及び一般管理費については、新規連結会社の影響等で5,265百万円の増加となった。

③営業外損益

営業外収益については、主として為替差益が減少した結果、2,246百万円減少した。営業外費用については、主として為替差損が増加したこと等により3,964百万円増加した。

④特別損益

特別利益については、保有する積水ハウス株式会社株式の一部等を売却したことによる投資有価証券売却益23,163百万円、トナー用樹脂事業譲渡益478百万円の合計23,641百万円を計上した。特別損失については、事業構造改善費用の10,152百万円、棚卸資産評価損3,069百万円、減損損失1,374百万円及び固定資産売却及び除却損2,600百万円の合計17,195百万円を計上した。

構造改善費用、減損損失及び固定資産売却及び除却損の内訳については「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

⑤当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて6,136百万円増加し、44,993百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は24,300百万円となった。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から96,293百万円減少し782,859百万円となった。

(資産)

流動資産については、投資有価証券の売却等により現預金が増加したが、前連結会計年度末日が休日だったこと等による売上債権の減少等の影響もあり、前連結会計年度末より1,464百万円増加し342,450百万円となった。

固定資産については、97,757百万円減少して440,409百万円となった。主な要因は、時価評価及び保有する積水ハウス株式会社株式の一部を売却したことにより投資有価証券が116,259百万円減少したことである。

(負債)

有利子負債が合計19,186百万円減少し92,097百万円となり、また買掛金や前受金等の無利子負債の減少及び投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少により負債合計では52,071百万円減少し、413,940百万円となった。

(純資産)

当期純利益24,300百万円、配当金の支払い7,924百万円等の増減により利益剰余金は16,361百万円増加した。一方、自己株式の取得等により自己株式が4,468百万円増加し、積水ハウス株式会社等保有株式の時価評価による影響によってその他有価証券評価差額金が58,361百万円減少した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は368,919百万円となり、自己資本比率は45.9%から45.8%に0.1ポイント低下した。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,883百万円増加（15.0%）し、当連結会計年度末には29,852百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は31,782百万円（前連結会計年度比10,147百万円減）となった。これは、税金等調整前当期純利益44,993百万円に加え、減価償却費30,503百万円及び売上債権の減少9,587百万円等の増加要因があった一方で、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益23,163百万円や退職給付引当金の減少6,126百万円、仕入債務の減少6,267百万円、法人税等の支払17,893百万円等の減少要因があったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は13,521百万円（前連結会計年度は59,100百万円の減少）となった。これは、保有する積水ハウス株式会社株式の一部等の投資有価証券売却による53,627百万円の増加があった一方で、重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産等35,356百万円の取得、米国のABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業買収5,780百万円等の積極的な投資を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は42,801百万円（前連結会計年度比40,317百万円減）となった。これは、配当金の支払8,107百万円、自己株式の取得4,733百万円に加えて、有利子負債の純減少29,712百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は31,267百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業の海外生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	5,564	7,647	4,442 (358.1)	747	18,400	113
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,772	2,040	3,632 (237.6)	518	8,964	55
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注3)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,747	4,321	93 (106.7) [1.6]	1,057	7,219	110
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注4)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	2,002	2,801	1,320 (172.8) [17.8]	599	6,723	102
東京工場 (埼玉県朝霞市) (注5)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,571	1,679	58 (63.8) [30.2]	1,973	5,282	182
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	699	866	90 (39.2)	46	1,702	45
奈良管理センター (奈良県奈良市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,275	140	73 (92.6)	12	1,501	5
京都研究所 (京都市南区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	6,458	259	356 (17.5) [2.0]	148	7,222	169

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区他) (注7)	全社	厚生施設、工場 用地 他	2,364	1,363	13,377 (1,267.4) [6.1]	1,270	18,376	577
やくらいリゾート (宮城県加美郡加美 町)	住宅事業	リゾート施設	292	0	1,221 (3,164.6)	5	1,519	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西セキスイ 工業(株)	本社工場 (奈良県奈良市) (注8、9)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	985	527	7,189 (49.9) [46.8]	33	8,736	264
徳山積水工業 株	本社工場 (山口県周南市) (注10)	環境・ライ フライン事 業 高機能プラ スチックス 事業	塩化ビニル 樹脂、医療 器具生産設 備	1,482	1,929	267 (59.0) [3.7]	1,212	4,892	107
第一化学薬品 株	つくば工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	高機能プラ スチックス 事業	診断薬の製 造、研究設 備	984	560	1,569 (56.8)	333	3,448	151
九州積水工業 株	本社工場 (佐賀県神埼市)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル パイプ等生 産設備	2,662	471	—	75	3,209	74
東京セキスイ 工業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,836	921	185 (5.2)	57	3,001	434
(株)積水興産	あさかヴィレ ジ (埼玉県朝霞市)	その他事業	寮・社宅	2,643	—	132 (9.4)	0	2,776	—
第一化学薬品 株	岩手工場 (岩手県八幡平 市)	高機能プラ スチックス 事業	化学薬品の 製造、研究 設備	909	1,163	219 (461.1)	120	2,412	123
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田市) (注11)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル 製品生産設 備	1,135	405	574 (37.2) [20.1]	85	2,201	97
東日本セキス イ工業(株)	本社工場 (宮城県亶理郡 亶理町)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,243	512	138 (8.4)	8	1,902	201

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜原料 生産設備	1,399	7,155	—	66	8,622	20
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	2,026	3,213	—	105	5,345	115
Sekisui S-Lec America, LLC	本社工場 (アメリカ ケ ンタッキー)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	2,045	2,756	72 (93.4)	205	5,079	59
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,214	2,229	341 (115.0)	350	4,135	272
映甫化学(株)	大田工場 (韓国大田広域 市)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,420	1,022	1,270 (94.3)	228	3,943	187
Sekisui Alveo Ltd.	本社工場 (イギリス)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	929	1,220	174 (40.0)	56	2,380	121
Sekisui TA Industries, LLC.	本社工場 (アメリカ カ リフォルニア)	高機能プラ スチックス 事業	テープ製品 生産設備	889	374	806 (50.2)	39	2,108	91
積水中間膜 (蘇州)有限 公司	本社工場 (中国)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	354	1,400	64 (114.4)	138	1,957	81

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。
2. 貸与中の土地2,508百万円(43.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は96百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は90百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,793百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
8. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は130百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
9. 貸与中の土地3,079百万円(20.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
10. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
11. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は19百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、事業の種類別セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
積水化学工業㈱ 滋賀水口工場	滋賀県甲賀市	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	3,800	0	平成20年 4月	平成22年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	539,507,285	539,507,285	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ④その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	784	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	784,000	784,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	957	957
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	957,000	957,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090,000	1,090,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役もしくは従業員の地位にあることを要 する。ただし、当社または当社関係会社の 取締役を任期満了により退任した場合、そ の他正当な理由のある場合はこの限りでな い。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

②平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,050	1,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000	1,050,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△12,460	539,507	—	100,002	—	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	107	43	515	362	14	25,605	26,646	—
所有株式数 (単元)	0	198,112	7,138	87,542	165,161	25	79,359	537,337	2,170,285
所有株式数 の割合 (%)	0.00	36.87	1.33	16.29	30.74	0.00	14.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式13,722,164株は「個人その他」に13,722単元、「単元未満株式の状況」に164株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	31,122	5.76
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,911	4.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,212	2.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,715	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	9,255	1.71
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	7,721	1.43
計	—	196,679	36.45

(注) 1. 当社は自己株式を13,722千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成19年7月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,618	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	同上	19,003	3.52
三菱UFJ投信株式会社	同上	956	0.17
計	—	27,577	5.11

3. 野村証券株式会社及び共同保有者から平成20年4月22日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	105	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	イギリス・ロンドン	51	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	アメリカ・ニューヨーク	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	20,877	3.86
計	—	21,033	3.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,763,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 523,574,000	523,574	同上
単元未満株式	普通株式 2,170,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	523,574	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権10個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,722,000	—	13,722,000	2.54
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.00
計	—	13,763,000	—	13,763,000	2.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の代表取締役 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,020,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の代表取締役 91
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,005,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（注）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の代表取締役 83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,080,000株（新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（注）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役 91 当社及び当社関係会社の幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,100,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,050,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,140,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月11日～平成19年7月5日)	5,000,000	5,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,652,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	847,064,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	15.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	15.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93,919	80,441,088
当期間における取得自己株式	9,869	7,031,583

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストック・オプションの行使)	327,000	251,540,790	5,000	3,901,500
(単元未満株式の買増請求による売渡)	18,102	14,126,790	5,196	4,054,487
保有自己株式数	13,722,164	—	13,721,837	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき8円とする旨、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき7円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき15円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月26日 取締役会決議	3,679	7
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,206	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	724	930	1,017	1,094	1,006
最低（円）	268	621	653	855	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	862	806	801	746	749	726
最低（円）	738	653	709	630	651	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役、社長 執行役員	大久保尚武	昭和15年 3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 (現在) 平成20年4月 社長執行役員就任 (現在)	(注) 3	217
取締役	専務執行役員、高 機能プラスチック スカンパニープレ ジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックスカンパニー工業テー プ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックスカンパ ニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックスカンパニー I T 関連 ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任、高機能プラスチックスカ ンパニープレジデント (現在) 平成19年4月 高機能プラスチックスカンパニーBD関連 ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任 (現在) 平成20年6月 取締役就任 (現在)	(注) 3	66
取締役	専務執行役員、C CO、渉外部担 当、CSR部長	伊豆 詰次	昭和19年 4月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 人事労働部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 奈良事業所担当 平成14年4月 経営戦略部長 平成16年4月 総務・人事部長、全社コンプライアンス担 当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 環境経営部長、全社環境及びCSR担当 平成18年7月 専務取締役就任 平成19年1月 全社CS、コンプライアンス担当、法務部 担当、CSR部長 (現在) 平成20年4月 専務執行役員就任 (現在)、CCO (現 在)、渉外部担当 (現在) 平成20年6月 取締役就任 (現在)	(注) 3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	滝谷 善行	昭和24年 2月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年4月 C S品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社C S担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長 平成19年1月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成19年10月 環境・ライフラインカンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	57
取締役	専務執行役員、CTO、R&Dセンター所長	吉田 健	昭和26年 5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年4月 R&D・テクノロジーセンター所長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 C S品質経営部長、全社C S担当 平成19年1月 CTO（現在）、R&Dセンター所長（現在） 平成19年10月 経営戦略部長 平成20年4月 専務執行役員就任（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	79
取締役	専務執行役員、CFO、コーポレートコミュニケーション部担当、経営管理部長	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長（現在） 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長（現在） 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当（現在） 平成20年4月 専務執行役員就任（現在）、CFO（現在） 平成20年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	53
取締役	常務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成20年4月 常務執行役員就任（現在）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 滋美	昭和13年 7月20日生	昭和36年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社取締役副社長就任 平成14年10月 同社取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	—
取締役		辻 亨	昭和14年 2月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	—
常勤監査役		高井 正志	昭和22年 9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 経営監査室長 平成16年6月 監査役就任(現在)	(注)4	35
常勤監査役		満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、ウッドプロジェクトヘッド 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 環境・ライフラインカンパニー新事業プロジェクトヘッド 平成17年6月 環境・ライフラインカンパニー開発担当 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 東都積水株式会社取締役就任 平成20年6月 監査役就任(現在)	(注)4	37
監査役		狩野 紀昭	昭和15年 4月29日生	昭和57年10月 東京理科大学工学部教授 平成12年10月 社団法人日本品質管理学会会長 平成14年11月 アジア クオリティ ネットワーク会長 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成18年6月 東京理科大学名誉教授(現在)	(注)5	20
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所)開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	—
監査役		森本 民雄	昭和16年 1月14日生	昭和39年4月 呉羽紡績株式会社(現・東洋紡績株式会社)入社 昭和43年8月 監査法人富島会計事務所(現・新日本監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現・新日本監査法人)理事 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	1
計						641

- (注) 1. 取締役田村滋美氏及び辻亨氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役狩野紀昭氏、國廣正氏及び森本民雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。
執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 技術担当、技術部長及び海外事業推進グループ長
	常務執行役員	小林 啓二 営業部担当、住宅事業部長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	武田 敏郎 CS・品質保証部長
	執行役員	村上 和正 セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	関口 俊一 住環境事業部長及びストック事業推進グループ長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	丸下 芳和 海外統括、インフラ複合材事業部担当
	執行役員	周藤 龍夫 営業統括、住宅資材関連事業担当
	執行役員	高見 浩三 環境土木システム事業部及びウッド事業推進部担当
	執行役員	山部 泰男 開発担当、プラント資材事業部長
	執行役員	寺前 勝 技術・CS部長
	執行役員	石井 寅男 建材事業部長
	執行役員	三宅 隆雄 給排水システム事業部長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	江夏 雄二 AT関連ビジネスユニット担当、国際部長
	常務執行役員	上坂外志夫 BD関連ビジネスユニット担当
	執行役員	福田 睦 MD関連ビジネスユニット担当、積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	中壽賀 章 開発担当
	執行役員	井上 健 IT関連ビジネスユニット担当、新事業推進部長
	執行役員	久保 肇 経営管理部長兼総務部長
	執行役員	加藤 敬太 中間膜事業部長
コーポレート	専務執行役員	田頭 秀雄 経営企画部長
	執行役員	辻 清孝 法務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化を含むコーポレート・ガバナンスに関する様々な取り組みを実施している。

この様な取り組みの中、積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えるべく、成長を続けている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役会と業務執行体制について

「取締役会」（平成20年6月27日現在）

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。また、取締役会の人員を21名から9名に減員し、機動的な経営判断を行う。

「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。

なお、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

② 委員会設置会社であるか監査役設置会社であるかの別

監査役設置会社である。

③ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9名中2名。社外監査役は監査役5名中3名である。（平成20年6月27日現在）

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

④ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していないが、必要に応じてコーポレート各部署が業務をサポートしている。

⑤ 弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

弁護士には必要に応じて法務やコンプライアンスに関するアドバイスをいただき、公認会計士には会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

⑥ 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、全社コンプライアンスに関する取組みを全社横断的に統括するCCO（Chief Compliance Officer：最高コンプライアンス責任者）を任命するとともに、CCOが委員長を務める「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施するなど、取締役、執行役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底するなど、コン

プライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

⑦ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。

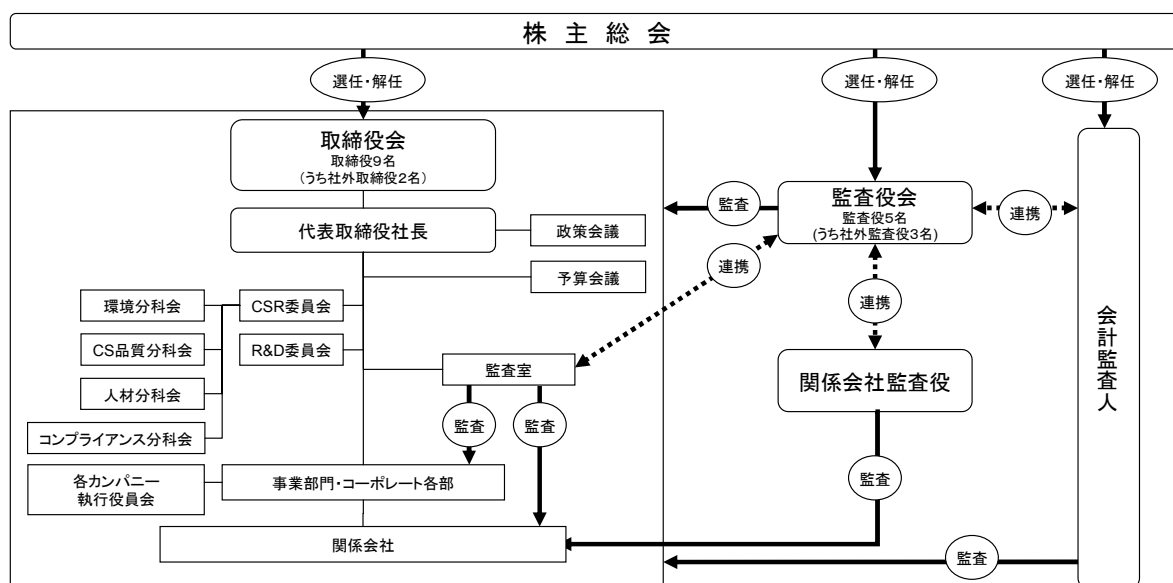
内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、会計監査業務を執行した社員は、重松孝司、谷上和範、岡本高郎である。

⑧ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

提出日現在2名の社外取締役及び3名の社外監査役がいるが、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はない。

⑨ 業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりである。



(2) リスク管理体制の整備の状況

「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役への報酬は、取締役21名に対し792百万円、監査役5名に対し78百万円である。この報酬金額は、使用人兼務取締役に対する使用人給与賞与と相当額138百万円は含まず、当事業年度の役員賞与引当金繰入額（取締役に対し218百万円、監査役に対し16百万円）を含んでいる。また、それ以外にストック・オプションとしての新株予約権33百万円を取締役21名に対し付与している。

当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬は、56百万円である。

(5) その他当社定款規定について

① 取締役の員数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

③ 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

⑤ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		26,083		30,280	
2. 受取手形	※7	66,590		55,515	
3. 売掛金		110,116		112,929	
4. 有価証券		22		29	
5. 製品		40,704		41,595	
6. 販売用土地		19,772		24,355	
7. その他の棚卸資産		48,843		50,267	
8. 前渡金		1,202		2,214	
9. 前払費用		1,168		2,057	
10. 繰延税金資産		11,609		11,410	
11. 短期貸付金		3,061		897	
12. その他		13,092		12,252	
13. 貸倒引当金		△1,282		△1,356	
流動資産合計		340,986	38.8	342,450	43.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	86,798		89,137	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	61,176		69,731	
(3) 土地	※3	67,958		68,880	
(4) 建設仮勘定		20,161		7,450	
(5) その他		9,391		8,266	
(有形固定資産合計)	※1	(245,485)	(27.9)	(243,466)	(31.1)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		18,638		20,176	
(2) ソフトウェア		4,674		4,244	
(3) その他	※3	1,939		3,016	
(無形固定資産合計)		(25,252)	(2.9)	(27,437)	(3.5)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	249,432		133,172	
(2) 長期貸付金		2,184		1,006	
(3) 長期前払費用		1,553		1,440	
(4) 繰延税金資産		4,163		23,929	
(5) その他		11,829		11,278	
(6) 貸倒引当金		△1,734		△1,320	
(投資その他の資産合計)		(267,428)	(30.4)	(169,506)	(21.7)
固定資産合計		538,166	61.2	440,409	56.3
資産合計		879,153	100.0	782,859	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3,7	14,972		14,141	
2. 買掛金	※3	124,152		118,937	
3. 短期借入金	※3	59,353		34,478	
4. コマーシャルペーパー		3,000		—	
5. 1年以内償還予定社債		10,000		—	
6. 未払費用		29,731		30,200	
7. 未払法人税等		13,096		11,661	
8. 繰延税金負債		110		258	
9. 賞与引当金		13,443		13,009	
10. 役員賞与引当金		345		299	
11. 完成工事補償引当金		936		996	
12. 前受金		37,820		34,139	
13. その他	※9	34,449		34,613	
流動負債合計		341,413	38.8	292,736	37.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		5,641		15,608	
2. 長期借入金	※3	33,289		42,011	
3. 繰延税金負債		18,928		2,655	
4. 退職給付引当金	※8	60,643		54,575	
5. その他		6,095		6,353	
固定負債合計		124,598	14.2	121,203	15.5
負債合計		466,011	53.0	413,940	52.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		100,002	11.4	100,002	12.8
2. 資本剰余金		109,420	12.4	109,367	14.0
3. 利益剰余金		137,712	15.7	154,073	19.7
4. 自己株式		△6,375	△0.7	△10,844	△1.4
株主資本合計		340,759	38.8	352,599	45.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		57,427	6.5	△933	△0.1
2. 土地再評価差額金	※10	216	0.0	217	0.0
3. 為替換算調整勘定		5,419	0.6	7,033	0.9
評価・換算差額等合計		63,063	7.2	6,317	0.8
III 新株予約権		73	0.0	237	0.0
IV 少数株主持分		9,244	1.1	9,764	1.2
純資産合計		413,141	47.0	368,919	47.1
負債純資産合計		879,153	100.0	782,859	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			926,163	100.0		958,674	100.0
II 売上原価			656,504	70.9		685,902	71.5
売上総利益			269,659	29.1		272,772	28.5
III 販売費及び一般管理費	※1		224,501	24.2		229,766	24.0
営業利益			45,157	4.9		43,005	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		910			1,299		
2. 受取配当金		2,450			2,620		
3. 持分法による投資利益		1,414			589		
4. 雑収入		5,435	10,210	1.1	3,453	7,963	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,757			2,127		
2. コマーシャルペーパー 割引料		19			12		
3. 売上割引		333			320		
4. 為替差損		—			3,784		
5. 雑支出		6,347	8,458	0.9	6,176	12,422	1.3
経常利益			46,910	5.1		38,547	4.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			23,163		
2. 事業譲渡益		—	—	—	478	23,641	2.5
VII 特別損失							
1. 構造改善費用	※2	4,339			10,152		
2. 棚卸資産評価損		—			3,069		
3. 減損損失	※3	1,800			1,374		
4. 固定資産売却及び除却損	※4	1,913	8,053	0.9	2,600	17,195	1.8
税金等調整前当期純利益			38,856	4.2		44,993	4.7
法人税、住民税 及び事業税		15,322			16,433		
法人税等調整額		△2,634	12,688	1.4	3,512	19,946	2.1
少数株主利益			629	0.1		747	0.1
当期純利益			25,538	2.8		24,300	2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	△6,629	321,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△3,180		△3,180
剰余金の配当			△3,182		△3,182
役員賞与 (注)			△314		△314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△55		△55
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			△2		△2
当期純利益			25,538		25,538
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△36		354	318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△36	18,805	253	19,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	△6,375	340,759

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,051	215	1,199	55,467	—	10,253	387,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△3,180
剰余金の配当							△3,182
役員賞与 (注)							△314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高							△55
連結子会社除外に伴う剰余金減少高							△2
当期純利益							25,538
自己株式の取得							△101
自己株式の処分							318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	3,376	1	4,219	7,596	73	△1,009	6,660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,376	1	4,219	7,596	73	△1,009	25,681
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	△6,375	340,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,924		△7,924
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△8		△8
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			△6		△6
当期純利益			24,300		24,300
自己株式の取得				△4,734	△4,734
自己株式の処分		△53		265	212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△53	16,361	△4,468	11,839
平成20年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,367	154,073	△10,844	352,599

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,924
連結子会社増加に伴う剰余金減少高							△8
連結子会社除外に伴う剰余金減少高							△6
当期純利益							24,300
自己株式の取得							△4,734
自己株式の処分							212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△58,361	1	1,614	△56,745	163	520	△56,061
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58,361	1	1,614	△56,745	163	520	△44,222
平成20年3月31日残高 (百万円)	△933	217	7,033	6,317	237	9,764	368,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		38,856	44,993
2. 減価償却費		26,045	30,503
3. のれん償却額		—	1,697
4. 減損損失		1,800	1,374
5. 投資有価証券売却益		—	△23,163
6. 固定資産売却及び除却損		1,913	2,600
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,103	△6,126
8. 受取利息及び受取配当金		△3,360	△3,920
9. 支払利息		2,110	2,460
10. 持分法による投資損益 (利益: △)		△1,414	△589
11. 売上債権の増減額 (増加: △)		△19,994	9,587
12. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△8,991	△5,309
13. 仕入債務の増減額 (減少: △)		8,500	△6,267
14. 前受金の増減額 (減少: △)		△1,370	△3,679
15. 役員賞与の支払額		△314	—
16. その他		7,859	3,689
小計		48,536	47,848
17. 利息及び配当金の受取額		3,673	4,344
18. 利息の支払額		△2,051	△2,517
19. 法人税等の支払額		△8,229	△17,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,929	31,782

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△32,706	△32,363
2. 有形固定資産の売却による収入		2,872	960
3. 投資有価証券の取得による支出		△3,757	△3,004
4. 投資有価証券の売却または償還による収入		1,039	53,627
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△20,662	—
6. 子会社株式の一部売却による収入		—	1,381
7. 事業の譲受による支出	※3	—	△5,780
8. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出		△2,640	△375
9. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		△2,542	△2,993
10. 短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△1,551	1,604
11. 長期貸付による支出		△27	△281
12. 長期貸付金の回収による収入		861	68
13. その他		13	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,100	13,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,053	△110
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (減少: △)		3,000	△3,000
3. 長期借入れによる収入		18,632	15,713
4. 長期借入金の返済による支出		△14,017	△32,315
5. 社債の発行による収入		621	—
6. 社債の償還による支出		—	△10,000
7. 配当金の支払額		△6,361	△7,921
8. 少数株主への配当金の支払額		△272	△185
9. 新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額		△2,997	—
10. 自己株式の売却による収入		3	13
11. 自己株式の取得による支出		△100	△4,733
12. その他		60	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,484	△42,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		783	△296
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△18,873	2,206

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,629	25,968
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		212	1,697
VIII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△20
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,968	29,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 147社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、第一化学薬品株式会社、積水三登股份有限公司の2社について株式を取得したため、株式会社エムアンドエスパイプシステムズ、積水屋根システム株式会社、無錫積菱塑料有限公司、積水（青島）塑膠有限公司、台湾積水化学股份有限公司、Sekisui Voltek California Inc. の6社は重要となったため連結の範囲に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 130社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、Allen Extruders, LLC. について事業を譲り受けたため、渡辺産商株式会社、Muhan Co., Ltd.、映甫高新材料（廊坊）有限公司の3社は重要となったため、九州セキスイハイム不動産株式会社は新規に設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、岐阜セキスイハイム株式会社は合併により名古屋セキスイハイム株式会社に、岐阜セキスイファミエス株式会社は名古屋セキスイファミエス株式会社にそれぞれ統合している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セキスイビジネスアソシエーツは株式を一部売却したため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>また、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム山梨株式会社の5社は合併により東京セキスイハイム株式会社（セキスイハイム東京株式会社の商号を変更）として、名古屋セキスイハイム株式会社、北陸セキスイハイム株式会社、三重セキスイハイム株式会社の3社は合併によりセキスイハイム中部株式会社（名古屋セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、和歌山セキスイハイム株式会社、北近畿セキスイハイム株式会社の5社は合併によりセキスイハイム近畿株式会社（セキスイハイム大阪株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス東京株式会社、セキスイファミエス千葉株式会社、セキスイファミエス埼玉株式会社の3社は合併により東京セキスイファミエス株式会社（セキスイファミエス東京株式会社の商号を変更）として、名古屋セキスイファミエス株式会社、北陸セキスイファミエス株式会社、三重セキスイファミエス株式会社の3社は合併によりセキスイファミエス中部株式会社（名古屋セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス大阪株式会社、セキスイファミエス京滋株式会社、セキスイファミエス阪奈株式会社、和歌山セキスイファミエス株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社の5社は合併によりセキスイファミエス近畿株式会社（セキスイファミエス大阪株式会社の商号を変更）として、セキスイハイムサプライ東日本株式会社、セキスイハイムサプライ西日本株式会社、セキスイハイムサプライ九州株式会社の3社は合併によりセキスイハイムサプライ株式会社（セキスイハイムサプライ東日本株式会社の商号を変更）としてそれぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった積水ライフテック株式会社、Sekisui Australia Pty. Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 セキスイ管材テクニクス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（セキスイハイムクリエイト株式会社他）及び関連会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③棚卸資産…主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 (建物付属設備を除く) 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 …主として平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ1,246百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,822百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 (建物付属設備を除く) 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金…従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ843百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,903百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>(イ)従業員退職金</p> <p>従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金</p> <p>連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>(イ)従業員退職金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ345百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は403,823百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた少数株主からの連結子会社株式の取得による支出は、当連結会計年度より「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる少数株主からの連結子会社株式の取得による支出は595百万円である。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑支出」に含めていた為替差損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「為替差損」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において「雑支出」に含まれる為替差損は139百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていたのれん償却額及び投資有価証券売却益は、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「投資有価証券売却益」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれるのれん償却額は765百万円、投資有価証券売却益は117百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は427,269百万円である。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,202百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,849</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,983</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">11,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三建産業(株)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)無限</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 69百万円 受取手形割引高 532百万円</p>	投資有価証券(株式)	31,202百万円	建物及び構築物	4,941百万円	機械装置	794	土地	4,114	計	9,849	支払手形	141百万円	買掛金	1,926	短期借入金	3,754	長期借入金	4,637	その他	524	計	10,983	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	11,129百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,040	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業(株)	70	(株)無限	54	第3回無担保社債	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は445,846百万円である。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,125百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,878</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">14,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三建産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク株式会社</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 349百万円 受取手形割引高 862</p>	投資有価証券(株式)	31,125百万円	建物及び構築物	3,376百万円	機械装置	1,278	土地	4,178	無形固定資産	44	計	8,878	支払手形	167百万円	買掛金	2,239	短期借入金	3,055	長期借入金	2,971	その他	502	計	8,936	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	20
投資有価証券(株式)	31,202百万円																																																																				
建物及び構築物	4,941百万円																																																																				
機械装置	794																																																																				
土地	4,114																																																																				
計	9,849																																																																				
支払手形	141百万円																																																																				
買掛金	1,926																																																																				
短期借入金	3,754																																																																				
長期借入金	4,637																																																																				
その他	524																																																																				
計	10,983																																																																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	11,129百万円																																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,040																																																																				
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																					
三建産業(株)	70																																																																				
(株)無限	54																																																																				
第3回無担保社債	10,000百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	31,125百万円																																																																				
建物及び構築物	3,376百万円																																																																				
機械装置	1,278																																																																				
土地	4,178																																																																				
無形固定資産	44																																																																				
計	8,878																																																																				
支払手形	167百万円																																																																				
買掛金	2,239																																																																				
短期借入金	3,055																																																																				
長期借入金	2,971																																																																				
その他	502																																																																				
計	8,936																																																																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153百万円																																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487																																																																				
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																					
三建産業株式会社	250																																																																				
タイハク株式会社	20																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※7. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>※8. 退職給付引当金には役員分1,726百万円を含む。</p> <p>※9. このうち未払消費税等の額 1,912百万円</p> <p>※10. 持分法適用会社である積水化成製品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額216百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>11. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	受取手形	7,465百万円	支払手形	1,433	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※7. _____</p> <p>※8. 退職給付引当金には役員分1,488百万円を含む。</p> <p>※9. このうち未払消費税等の額 1,321百万円</p> <p>※10. 持分法適用会社である積水化成製品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額217百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>11. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,111	差引額	12,888
受取手形	7,465百万円																
支払手形	1,433																
コミットメントラインの総額	15,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	15,000																
コミットメントラインの総額	15,000百万円																
借入実行残高	2,111																
差引額	12,888																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">24,913百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">69,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,451</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編関連費用1,176百万円、事業撤退等に伴う資産廃棄損651百万円である。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>仙台市泉区、他</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物等</td> <td>群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,800百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地1,644百万円、建物及び構築物155百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物840百万円、機械装置及び運搬具741百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	24,913百万円	従業員給料手当及び賞与	69,719	賞与引当金繰入額	6,060	退職給付費用	4,509	減価償却費	5,620	貸倒引当金繰入額	414	研究開発費	24,451	用途	種類	場所	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	遊休地	土地	仙台市泉区、他	事務所	土地、建物等	群馬県太田市	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">26,045百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">70,436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,739</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金8,109百万円、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,176百万円である。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物等</td> <td>三重県津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,374百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地774百万円、建物及び構築物等599百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物1,342百万円、機械装置及び運搬具726百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	26,045百万円	従業員給料手当及び賞与	70,436	賞与引当金繰入額	5,678	退職給付費用	3,429	減価償却費	6,747	貸倒引当金繰入額	154	研究開発費	25,739	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	事務所	土地、建物等	三重県津市
運賃荷造費保管料	24,913百万円																																																	
従業員給料手当及び賞与	69,719																																																	
賞与引当金繰入額	6,060																																																	
退職給付費用	4,509																																																	
減価償却費	5,620																																																	
貸倒引当金繰入額	414																																																	
研究開発費	24,451																																																	
用途	種類	場所																																																
遊休地	土地	滋賀県甲賀市																																																
遊休地	土地	仙台市泉区、他																																																
事務所	土地、建物等	群馬県太田市																																																
運賃荷造費保管料	26,045百万円																																																	
従業員給料手当及び賞与	70,436																																																	
賞与引当金繰入額	5,678																																																	
退職給付費用	3,429																																																	
減価償却費	6,747																																																	
貸倒引当金繰入額	154																																																	
研究開発費	25,739																																																	
用途	種類	場所																																																
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																																																
事務所	土地、建物等	三重県津市																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式	9,745,774	102,741	511,244	9,337,271
合計	9,745,774	102,741	511,244	9,337,271

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 102,137株
持分法適用会社の持分変動による増加 604株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 506,000株
単元未満株式の買増請求による減少 5,244株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			73
合計				—			73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,180百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,182百万円	6円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,244百万円	利益剰余金	8円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433
合計	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 93,919株
 持分法適用会社の持分変動による増加 2,345株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 327,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 18,102株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				237
合計			—				237

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,244百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	3,679百万円	7円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,083百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,968</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに第一化学薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,385</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,236</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,854</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,165</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">20,662</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	26,083百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114	<hr/>		現金及び現金同等物	25,968	流動資産	11,648百万円	固定資産	12,385	のれん	16,236	流動負債	△16,854	固定負債	△2,250	<hr/>		株式の取得価額	21,165	現金及び現金同等物	△503	<hr/>		差引：株式取得のための支出	20,662	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,852</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 事業の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により新たにAllen Extruders, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と譲受による支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right;">5,783</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,280百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427	<hr/>		現金及び現金同等物	29,852	流動資産	1,155百万円	固定資産	2,083	のれん	2,628	流動負債	△203	その他	120	<hr/>		事業の譲受価額	5,783	現金及び現金同等物	△3	<hr/>		差引：事業の譲受による支出	5,780
現金及び預金勘定	26,083百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	25,968																																																								
流動資産	11,648百万円																																																								
固定資産	12,385																																																								
のれん	16,236																																																								
流動負債	△16,854																																																								
固定負債	△2,250																																																								
<hr/>																																																									
株式の取得価額	21,165																																																								
現金及び現金同等物	△503																																																								
<hr/>																																																									
差引：株式取得のための支出	20,662																																																								
現金及び預金勘定	30,280百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	29,852																																																								
流動資産	1,155百万円																																																								
固定資産	2,083																																																								
のれん	2,628																																																								
流動負債	△203																																																								
その他	120																																																								
<hr/>																																																									
事業の譲受価額	5,783																																																								
現金及び現金同等物	△3																																																								
<hr/>																																																									
差引：事業の譲受による支出	5,780																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	12,800	5,626	7,173	建物及び構築 物	11,800	6,151	5,648
機械装置及び 運搬具	4,137	1,485	2,651	機械装置及び 運搬具	4,425	1,942	2,482
その他の有形 固定資産	6,810	3,196	3,614	その他の有形 固定資産	9,253	4,738	4,515
ソフトウェア	720	394	326	ソフトウェア	637	338	299
計	24,469	10,702	13,766	計	26,117	13,170	12,946
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			5,518百万円				5,662百万円
			8,247				7,284
			計 13,766				計 12,946
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			6,168百万円				6,642百万円
			6,168				6,642
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	115,026	209,857	94,830
	(2) 債券 社債	9	20	10
	小計	115,035	209,877	94,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,432	1,073	△359
	(2) 債券 国債・地方債等	88	88	△0
	小計	1,520	1,161	△359
合計		116,557	211,039	94,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
717	117	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,380
非上場外国株式	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	46	41	—	—
社債	20	—	—	—
合計	66	41	—	—

Ⅱ. 当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,515	13,029	6,513
	(2) 債券 国債・地方債等	4	5	0
	小計	6,520	13,034	6,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	79,795	71,368	△8,426
	小計	79,795	71,368	△8,426
合計		86,315	84,402	△1,913

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
54,532	22,550	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,074
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国株式	2,574 5,029

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	29	50	—	—
社債	—	10,000	—	—
合計	29	10,050	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	米ドル・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	2,624	2,438	△31	△31	2,438	2,064	252	252
	ユーロ・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	2,125	1,948	△186	△186	1,948	1,594	△188	△188
合計		4,750	4,386	△217	△217	4,386	3,658	64	64

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	25,000	15,000	531	531	15,000	15,000	373	373
	受取変動・支払 固定	25,000	15,000	△529	△529	15,000	15,000	△372	△372
合計		50,000	30,000	2	2	30,000	30,000	1	1

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△113,604	△110,757
ロ. 年金資産	65,629	60,138
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△47,974	△50,619
ニ. 未認識数理計算上の差異	△6,158	△366
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,369	△1,788
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△58,503	△52,774
ト. 前払年金費用	414	312
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△58,917	△53,086

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	7,509	7,511
ロ. 利息費用	2,532	2,581
ハ. 期待運用収益	△1,962	△2,134
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,245	△113
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,003	△2,183
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,320	5,661

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(注) 1. _____

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として8,109百万円を支払っており、特別損失（構造改善費用）として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 95	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の 代表取締役 82	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 925,000株	普通株式 1,020,000株	普通株式 1,005,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月1日
権利確定条件	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成16年8月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成14年8月1日～ 平成16年6月30日	平成15年8月1日～ 平成17年6月30日	平成16年8月1日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表及び 一部取締役 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株 普通株式 10,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	39,000	215,000	460,000
権利確定	—	—	—
権利行使	29,000	110,000	176,000
失効	10,000	—	—
未行使残	—	105,000	284,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,005,000	1,080,000	—
付与	—	—	1,100,000
失効	—	—	10,000
権利確定	1,005,000	—	—
未確定残	—	1,080,000	1,090,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,005,000	—	—
権利行使	191,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	814,000	—	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	484	450	453
行使時平均株価（円）	1,009	977	998
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	888	775	1,045
行使時平均株価（円）	1,013	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	195

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成18年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	29%
予想残存期間	(注2)	3年5ヶ月
予想配当	(注3)	13円/株
無リスク利率	(注4)	1.10%

(注)1. 3年5ヶ月(平成15年3月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 163百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 95	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の 代表取締役 82	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 925,000株	普通株式 1,020,000株	普通株式 1,005,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月1日
権利確定条件	付与日（平成14年8月1日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成15年8月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成16年8月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成14年8月1日～平成16年6月30日	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成16年8月1日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表及び 一部取締役 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表及び 一部取締役 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株 普通株式 10,000株	普通株式 1,050,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日	平成18年8月1日～平成20年6月30日	平成19年8月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	105,000	284,000	814,000
権利確定	—	—	—
権利行使	45,000	134,000	30,000
失効	60,000	—	—
未行使残	—	150,000	784,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,080,000	1,090,000	—
付与	—	—	1,050,000
失効	—	—	—
権利確定	1,080,000	—	—
未確定残	—	1,090,000	1,050,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,080,000	—	—
権利行使	118,000	—	—
失効	5,000	—	—
未行使残	957,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	450	453	888
行使時平均株価（円）	942	826	963
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	775	1,045	1,010
行使時平均株価（円）	907	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	195	144

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	26%
予想残存期間	(注2)	3年5ヶ月
予想配当	(注3)	14円/株
無リスク利子率	(注4)	1.12%

(注)1. 3年5ヶ月(平成16年3月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	24,662百万円	退職給付引当金	21,876百万円
税務上の繰越欠損金	6,762	税務上の繰越欠損金	7,999
減損損失	5,387	減損損失	5,651
賞与引当金	5,367	賞与引当金	5,153
未実現利益	4,964	未実現利益	4,843
投資有価証券評価損	2,474	投資有価証券評価損	2,478
その他	7,258	その他有価証券評価差額金	757
計	56,877	その他	7,965
評価性引当額	△10,145	計	56,726
差引	46,731	評価性引当額	△13,840
繰延税金負債		差引	42,885
その他有価証券評価差額金	△38,253	繰延税金負債	
関係会社株式評価差額	△4,858	関係会社株式評価差額	△3,864
固定資産圧縮積立金	△2,459	固定資産圧縮積立金	△2,360
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△90	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△90
その他	△4,336	その他	△4,144
計	△49,997	計	△10,459
繰延税金負債の純額	△3,265	繰延税金資産の純額	32,425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	△4.9	在外子会社の適用税率の差異	△3.4
在外子会社の適用税率の差異	△3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
その他	0.6	税効果を計上していない連結子会社の一時差異	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	その他	2.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立(平成19年4月6日)し、同社により事業譲受した。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1) 相手企業の名称 | Allen Extruders, Inc. |
| 2) 取得した事業の内容 | 成形用ABS系シートの製造販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由 当社環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大

(3) 企業結合日 平成19年4月12日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年4月12日 至平成19年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	46百万米ドル
取得に直接要した支出	0
取得原価	47

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 21百万米ドル

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

事業譲受した企業がAllen Extruders, LLC. (米国)であるため、米国の会計基準(SFAS142 Paragraph18)に基づき、のれんの償却はしない。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9百万米ドル
有形固定資産	7
無形固定資産	8
のれん	21
流動負債	△ 1
取得原価	47

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	430,034	214,552	237,880	43,695	926,163	—	926,163
(2) セグメント間の内部売上高	436	11,923	7,591	5,989	25,940	(25,940)	—
計	430,470	226,476	245,472	49,684	952,103	(25,940)	926,163
営業費用	416,132	215,187	224,784	50,548	906,653	(25,646)	881,006
営業利益又は営業損失(△)	14,337	11,289	20,688	△863	45,451	(293)	45,157
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	181,637	172,482	247,494	45,120	646,735	232,417	879,153
減価償却費	5,367	5,647	12,566	1,640	25,222	823	26,045
減損損失	582	—	—	—	582	1,218	1,800
資本的支出	6,383	8,610	19,076	1,605	35,675	661	36,337

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

〔住宅事業〕……………ユニット住宅、分譲用土地等

〔環境・ライフライン事業〕……………合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

〔高機能プラスチック事業〕……………接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、検査薬、医療機器、医薬品等

〔その他事業〕……………サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,073百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

4. 会計処理の方法の変更

①役員賞与に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

②ストック・オプション等に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	419,791	222,483	273,267	43,132	958,674	—	958,674
(2) セグメント間の内部売上高	187	11,273	7,219	5,409	24,090	(24,090)	—
計	419,978	233,756	280,487	48,541	982,764	(24,090)	958,674
営業費用	405,846	227,625	255,997	49,948	939,418	(23,749)	915,669
営業利益又は営業損失(△)	14,132	6,131	24,489	△1,406	43,346	(340)	43,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	179,871	177,627	249,562	42,959	650,021	132,838	782,859
減価償却費	5,595	7,053	15,235	1,917	29,803	699	30,503
減損損失	1,374	—	—	—	1,374	—	1,374
資本的支出	5,570	8,210	15,183	1,439	30,404	863	31,267

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

〔住宅事業〕……………ユニット住宅、分譲用土地等

〔環境・ライフライン事業〕……………合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

〔高機能プラスチック事業〕……………合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等

〔その他事業〕……………サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は189,755百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

4. 会計処理の方法の変更等

①棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が429百万円、環境・ライフライン事業が725百万円、高機能プラスチック事業が76百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加している。

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が387百万円、環境・ライフライン事業が978百万円、高機能プラスチック事業が1,083百万円、その他事業が281百万円、消去又は全社が15百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	824,480	27,271	30,764	40,025	3,620	926,163	—	926,163
(2) セグメント間の内部売上高	26,835	1,039	3,217	2,442	87	33,623	(33,623)	—
計	851,316	28,311	33,982	42,467	3,708	959,786	(33,623)	926,163
営業費用	814,432	26,523	30,843	39,630	3,352	914,782	(33,776)	881,006
営業利益	36,883	1,787	3,139	2,837	356	45,004	153	45,157
II 資産	539,081	24,602	38,447	44,378	3,677	650,186	228,966	879,153

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] ……米国

[欧州] ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

[その他] ……メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

4. 会計処理の方法の変更

①役員賞与に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

②ストック・オプション等に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	825,747	33,811	41,510	53,212	4,392	958,674	—	958,674
(2) セグメント間の内部売上高	32,599	1,009	1,124	2,259	69	37,062	(37,062)	—
計	858,347	34,820	42,635	55,472	4,462	995,737	(37,062)	958,674
営業費用	827,250	31,830	37,915	51,685	4,063	952,744	(37,075)	915,669
営業利益	31,096	2,990	4,719	3,786	398	42,992	13	43,005
II 資産	529,236	29,181	40,579	49,775	4,006	652,778	130,081	782,859

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

 [米国] ……米国

 [欧州] ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

 [アジア] ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

 [その他] ……メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

4. 会計処理の方法の変更等

①棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,246百万円減少し、営業利益が同額増加している。

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,746百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	28,458	34,238	50,257	3,921	116,875
II 連結売上高（百万円）					926,163
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.1	3.7	5.4	0.4	12.6

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔米国〕 ……米国

〔欧州〕 ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

〔アジア〕 ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

〔その他〕 ……メキシコ、オーストラリア

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	38,557	45,032	66,767	4,767	155,124
II 連結売上高（百万円）					958,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	4.7	7.0	0.5	16.2

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔米国〕 ……米国

〔欧州〕 ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

〔アジア〕 ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

〔その他〕 ……メキシコ、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 761円69銭	1株当たり純資産額 683円11銭
1株当たり当期純利益金額 48円19銭	1株当たり当期純利益金額 46円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,538	24,300
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,538	24,300
普通株式期中平均株式数(千株)	529,993	526,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	590	159
(うち新株予約権(千株))	(590)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,090個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,924個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	413,141	368,919
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,318	10,002
(うち新株予約権)	(73)	(237)
(うち少数株主持分)	(9,244)	(9,764)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	403,823	358,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	530,170	525,418

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立し、平成19年4月12日に当社においてABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc. の事業を買収した。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <p>①社 名：Allen Extruders, LLC.</p> <p>②設立目的：環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業を拡大するためAllen Extruders, Inc. の営業を譲り受け、成形用ABS系シートの製造販売を行う。</p> <p>③事業内容：成形用ABS系シートの製造販売</p> <p>④設立時期：平成19年4月6日</p> <p>⑤資 本 金：2,700万米ドル</p> <p>⑥株式の取得価額：2,700万米ドル</p> <p>⑦出資比率：Sekisui America Corporation 100% 出資（同社は当社100%出資の米国子会社）</p> <p>(2) 営業譲受の内容</p> <p>①営業譲受の相手先：Allen Extruders, Inc.</p> <p>②営業譲受の目的：環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大</p> <p>③営業譲受する事業の内容：成形用ABS系シートの製造販売</p> <p>④営業譲受の時期：平成19年4月12日</p> <p>⑤営業譲受の金額：4,695万米ドルを基準に売主・買主間で譲渡対象資産価格の調整を行う。</p> <p>2. 平成19年6月5日、当社は今後の事業拡大に向けた資金確保のため、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し当社の出資比率は10.17%に減少した。</p> <p>(1) 相 手 先：積水ハウス株式会社 (同社の自己株式取得に応じて売却)</p> <p>(2) 譲渡金額：53,130百万円</p> <p>(3) 売 却 益：22,438百万円</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 平成19年6月8日、当社は取締役会において経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決議した。</p> <p>(1) 取得の方法：市場買付け</p> <p>(2) 取得する株式の数：5,000,000株を上限とする。</p> <p>(3) 取得金額：5,500百万円を上限とする。</p> <p>(4) 取得の時期：平成19年6月11日から平成19年7月5日までの間。</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 住宅事業の東京、中部、近畿地区における販売会社及び住宅カンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成19年5月20日より6月1日まで実施した結果、大量の退職者が発生する見込みとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象会社に勤務するものの内、2007年3月31日現在満45歳以上で、かつ会社が認めたもの。</p> <p>(2) 損失の見込み額：約40億円</p> <p>(3) 生産部門、その他の部門についても平成19年度中に事業構造の改革を予定しているが、詳細は未定である。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 環境・ライフライン事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象部門及び会社に勤務するものの内、2008年3月31日現在満55歳以上で、かつ会社が認めたもの。 (ただし、一部については満45歳以上)</p> <p>(2) 損失の見込み額：約21億円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 当社は、平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd. の子会社である Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H. の株式の75%を取得する契約を締結した。</p> <p>株式取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株式取得の目的：環境・ライフライン事業の海外における管路更生事業の拡大 ②株式取得の相手会社の名称：CPT Belgium Holdings S.p.r.L. (Chevalier International Holdings Ltd. の子会社) ③買収する会社の名称：Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H. ④買収する会社の事業内容：管路更生事業（工法開発、生産、販売（材料・機材）、工事） ⑤買収する会社の資本金：11,500千ユーロ ⑥株式取得の時期：平成20年7月（予定） ⑦株式の取得価額：37,500千米ドル ⑧株式取得後の持分比率：当社75%、CPT Belgium Holdings S.p.r.L. 25%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業㈱	第1回無担保社債	平成11年 12月8日	5,000	5,000	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第2回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000 (10,000)	—	1.67	なし	平成19年 5月16日
	第3回無担保社債	平成12年 5月16日	—	10,000	2.04	なし	平成22年 5月14日
映甫化学㈱	第10回担保付社債	平成18年 7月18日	641 [5,000百万KRW]	608 [5,000百万KRW]	4.80	あり	平成21年 7月18日
合計	—	—	15,641 (10,000)	15,608	—	—	—

(注) 1. 前期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額である。

2. []内の金額は、外貨建ての金額である。

3. 第3回無担保社債は、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したものととして処理していたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件を満たさなくなったことから、社債として再計上をしたものである。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,608	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,024	27,921	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,329	6,557	2.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,289	42,011	1.85	平成21年6月30日 ～平成36年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	3,000	—	—	—
合計	95,643	76,489	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,909	6,082	10,645	10,473

(2) 【その他】

(訴訟)

当社は、平成20年4月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,197		11,771	
2. 受取手形	※2,6	15,967		13,717	
3. 売掛金	※2	69,282		71,239	
4. 製品		13,938		13,925	
5. 販売用土地		3,415		3,128	
6. 原材料		5,131		5,039	
7. 仕掛品		3,537		3,832	
8. 前渡金		34		93	
9. 前払費用		173		323	
10. 繰延税金資産		5,272		4,188	
11. 短期貸付金	※2	10,130		5,878	
12. 未収入金	※2	26,715		24,501	
13. その他		4,277		1,689	
14. 貸倒引当金		△3,703		△398	
流動資産合計		158,371	27.8	158,931	33.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3	28,376		27,526	
(2) 構築物		2,725		2,587	
(3) 機械装置	※3	25,173		24,079	
(4) 車両運搬具		72		77	
(5) 工具器具備品	※3	4,007		3,695	
(6) 土地		31,394		30,937	
(7) 建設仮勘定		2,686		3,624	
(有形固定資産合計)	※1	(94,437)	(16.6)	(92,528)	(19.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		125		28	
(2) 施設利用権		200		213	
(3) ソフトウェア		2,720		2,751	
(4) その他		94		226	
(無形固定資産合計)		(3,141)	(0.6)	(3,221)	(0.7)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		211,009		94,778	
(2) 関係会社株式		92,855		95,600	
(3) 出資金		7		7	
(4) 長期貸付金		15		18	
(5) 従業員長期貸付金		13		16	
(6) 関係会社長期貸付金		5,786		6,438	
(7) 破産更生債権等		38		38	
(8) 長期前払費用		703		654	
(9) 繰延税金資産		—		18,984	
(10) 敷金及び保証金		3,007		2,903	
(11) その他		1,156		1,140	
(12) 貸倒引当金		△1,211		△3,274	
(投資その他の資産合計)		(313,383)	(55.0)	(217,308)	(46.0)
固定資産合計		410,962	72.2	313,057	66.3
資産合計		569,333	100.0	471,988	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,6	2,264		1,574	
2. 買掛金	※2	59,733		57,981	
3. 短期借入金		4,000		—	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		23,000		5,023	
5. コマーシャルペーパー		3,000		—	
6. 1年以内償還予定社債		10,000		—	
7. 未払金	※7	5,555		4,667	
8. 未払費用	※2	15,575		14,735	
9. 未払法人税等		6,418		6,958	
10. 前受金		174		55	
11. 預り金		4,416		4,223	
12. 賞与引当金		3,620		3,120	
13. 役員賞与引当金		247		235	
14. 完成工事補償引当金		490		453	
15. その他		553		383	
流動負債合計		139,050	24.4	99,411	21.1
II 固定負債					
1. 社債		5,000		15,000	
2. 長期借入金		28,696		37,163	
3. 繰延税金負債		17,121		—	
4. 退職給付引当金		45,992		40,054	
5. 長期預り金		1,877		1,815	
6. その他		381		373	
固定負債合計		99,069	17.4	94,406	20.0
負債合計		238,120	41.8	193,817	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			100,002	17.6	100,002	21.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		109,234			109,234	
(2) その他資本剰余金		185			132	
(資本剰余金合計)			109,420	19.2	109,367	23.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		10,363			10,363	
(2) その他利益剰余金						
特別償却積立金		50			28	
土地圧縮積立金		1,599			1,599	
償却資産圧縮積立金		1,784			1,669	
別途積立金		39,471			39,471	
繰越利益剰余金		18,899			27,634	
(利益剰余金合計)			72,166	12.7	80,764	17.1
4. 自己株式			△6,240	△1.1	△10,707	△2.3
株主資本合計			275,348	48.4	279,426	59.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			55,790	9.8	△1,492	△0.3
評価・換算差額等合計			55,790	9.8	△1,492	△0.3
III 新株予約権			73	0.0	237	0.1
純資産合計			331,213	58.2	278,171	58.9
負債純資産合計			569,333	100.0	471,988	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		380,242	100.0		368,359	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		13,221			17,353		
2. 当期製品製造原価		92,776			97,585		
3. 当期製品仕入高	※1,3	188,610			180,514		
合計		294,608			295,453		
4. 他勘定振替高	※4	592			2,208		
5. 期末製品棚卸高	※2	17,353	276,661	72.8	17,054	276,191	75.0
売上総利益			103,580	27.2		92,168	25.0
III 販売費及び一般管理費	※5		81,395	21.4		79,279	21.5
営業利益			22,185	5.8		12,889	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		933			1,348		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※1	4,609			5,337		
4. 受取技術料	※1	922			1,096		
5. 雑収入	※1	2,044	8,509	2.2	1,215	8,999	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		675			695		
2. コマーシャルペーパー 割引料		19			12		
3. 社債利息		278			132		
4. 売上割引	※1	494			409		
5. 為替差損		—			3,425		
6. 雑支出	※1	1,662	3,131	0.8	1,854	6,530	1.8
経常利益			27,562	7.2		15,358	4.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			22,501		
2. 関係会社株式売却益		—			1,065		
3. 事業譲渡益		—	—	—	478	24,045	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1. 構造改善費用	※6	6,292			5,113		
2. 関係会社株式評価損		—			2,346		
3. 棚卸資産評価損		—			909		
4. 減損損失	※7	1,218			600		
5. 固定資産売却損	※8	41			17		
6. 固定資産除却損	※9	583	8,135	2.1	1,186	10,174	2.8
税引前当期純利益			19,427	5.1		29,229	7.9
法人税、住民税及び事 業税		6,114			8,900		
法人税等調整額		1,683	7,797	2.1	3,807	12,707	3.4
当期純利益			11,630	3.1		16,522	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			62,348	65.4		64,236	65.1
II 労務費	※2		3,386	3.6		3,322	3.3
III 経費							
1. 減価償却費		6,741			7,045		
2. 外注加工費		8,136			9,374		
3. 運賃		1,279			1,214		
4. 荷造費		993			965		
5. その他の経費		12,400	29,551	31.0	13,156	31,756	31.6
当期総製造費用			95,287	100.0		99,314	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,735			3,537	
合計			98,022			102,852	
副産物収入			109			220	
他勘定振替高	※3		1,598			1,215	
期末仕掛品棚卸高			3,537			3,832	
当期製品製造原価			92,776			97,585	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

※2. 労務費には、賞与引当金繰入額（前事業年度414百万円、当事業年度303百万円）が含まれている。

※3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費（研究開発費等）等への振替高である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	222	109,456	10,363	87	1,599	2,188	39,471	13,398	67,106	△6,494	270,072
事業年度中の変動額													
特別償却積立金の取崩 (注)						△17				17	－		－
特別償却積立金の取崩						△20				20	－		－
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)								△272		272	－		－
償却資産圧縮積立金の取崩								△132		132	－		－
剰余金の配当(注)										△3,180	△3,180		△3,180
剰余金の配当										△3,182	△3,182		△3,182
役員賞与(注)										△207	△207		△207
当期純利益										11,630	11,630		11,630
自己株式の取得											－	△100	△100
自己株式の処分			△36	△36							－	354	317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△36	△36	－	△37	－	△404	－	5,500	5,059	254	5,276
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	185	109,420	10,363	50	1,599	1,784	39,471	18,899	72,166	△6,240	275,348

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	52,320	52,320	－	322,392
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩 (注)				－
特別償却積立金の取崩				－
償却資産圧縮積立金の取崩 (注)				－
償却資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当(注)				△3,180
剰余金の配当				△3,182
役員賞与(注)				△207
当期純利益				11,630
自己株式の取得				△100
自己株式の処分				317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,470	3,470	73	3,544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,470	3,470	73	8,821
平成19年3月31日残高 (百万円)	55,790	55,790	73	331,213

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						特別償却積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	185	109,420	10,363	50	1,599	1,784	39,471	18,899	72,166	△6,240	275,348	
事業年度中の変動額														
特別償却積立金の取崩						△22				22	—		—	
償却資産圧縮積立金の取崩								△115		115	—		—	
剰余金の配当										△7,924	△7,924		△7,924	
当期純利益										16,522	16,522		16,522	
自己株式の取得											—	△4,733	△4,733	
自己株式の処分			△53	△53							—	265	212	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△53	△53	—	△22	—	△115	—	8,735	8,598	△4,467	4,077	
平成20年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,234	132	109,367	10,363	28	1,599	1,669	39,471	27,634	80,764	△10,707	279,426	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	55,790	55,790	73	331,213
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩				—
償却資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△7,924
当期純利益				16,522
自己株式の取得				△4,733
自己株式の処分				212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△57,283	△57,283	163	△57,119
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△57,283	△57,283	163	△53,042
平成20年3月31日残高 (百万円)	△1,492	△1,492	237	278,171

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地……個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 製品……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地……個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ194百万円増加し、税引前当期純利益は714百万円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物…………… 3～50年 機械装置…………… 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物…………… 3～50年 機械装置…………… 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ529百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,162百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 長期前払費用 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値（期末以前1年の当該売上高の0.3%）により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>②外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金の調達に係る金利変動リスク 同左</p> <p>②外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ247百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、331,139百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取技術料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「受取技術料」の金額は851百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は208,530百万円である。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,617百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,861</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,917</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">8,021百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td> 積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td> 上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td> 北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td> 新疆永昌積水複合材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td> 無錫積菱塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,194</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	45,617百万円	短期貸付金	10,129	未収入金	23,861	支払手形及び買掛金	26,917	未払費用	5,079	建物	92百万円	機械装置	93	工具器具備品	42	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	8,021百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,935百万円	(3) 関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	8,000百万円	積水中間膜(蘇州)有限公司	892	積水(青島)塑膠有限公司	680	上海積水鴻奇塑料有限公司	626	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	424	北京積水創格医療科技有限公司	337	新疆永昌積水複合材料有限公司	247	無錫積菱塑料有限公司	28	小計	11,238	合計	21,194	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は212,601百万円である。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,543百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,877</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,242</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,193</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永昌積水複合材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td> 積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td> 上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td> 積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td> 北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td> 無錫積菱塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,057</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	47,543百万円	短期貸付金	5,877	未収入金	22,242	支払手形及び買掛金	26,193	未払費用	5,093	建物	92百万円	機械装置	93	工具器具備品	52	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,528百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,402百万円	(3) 関係会社の借入債務		永昌積水複合材料有限公司	2,045百万円	(株)セキスイアカウンティングセンター	1,000	積水(青島)塑膠有限公司	648	上海積水鴻奇塑料有限公司	571	積水中間膜(蘇州)有限公司	525	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	179	北京積水創格医療科技有限公司	145	無錫積菱塑料有限公司	8	小計	5,125	合計	16,057
受取手形及び売掛金	45,617百万円																																																																																				
短期貸付金	10,129																																																																																				
未収入金	23,861																																																																																				
支払手形及び買掛金	26,917																																																																																				
未払費用	5,079																																																																																				
建物	92百万円																																																																																				
機械装置	93																																																																																				
工具器具備品	42																																																																																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	8,021百万円																																																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,935百万円																																																																																				
(3) 関係会社の借入債務																																																																																					
(株)セキスイアカウンティングセンター	8,000百万円																																																																																				
積水中間膜(蘇州)有限公司	892																																																																																				
積水(青島)塑膠有限公司	680																																																																																				
上海積水鴻奇塑料有限公司	626																																																																																				
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	424																																																																																				
北京積水創格医療科技有限公司	337																																																																																				
新疆永昌積水複合材料有限公司	247																																																																																				
無錫積菱塑料有限公司	28																																																																																				
小計	11,238																																																																																				
合計	21,194																																																																																				
受取手形及び売掛金	47,543百万円																																																																																				
短期貸付金	5,877																																																																																				
未収入金	22,242																																																																																				
支払手形及び買掛金	26,193																																																																																				
未払費用	5,093																																																																																				
建物	92百万円																																																																																				
機械装置	93																																																																																				
工具器具備品	52																																																																																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,528百万円																																																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,402百万円																																																																																				
(3) 関係会社の借入債務																																																																																					
永昌積水複合材料有限公司	2,045百万円																																																																																				
(株)セキスイアカウンティングセンター	1,000																																																																																				
積水(青島)塑膠有限公司	648																																																																																				
上海積水鴻奇塑料有限公司	571																																																																																				
積水中間膜(蘇州)有限公司	525																																																																																				
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	179																																																																																				
北京積水創格医療科技有限公司	145																																																																																				
無錫積菱塑料有限公司	8																																																																																				
小計	5,125																																																																																				
合計	16,057																																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>※7. このうち未払消費税等の額 423百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	第3回無担保社債	10,000百万円	受取手形	1,874百万円	支払手形	285百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 当社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. このうち未払消費税等の額 47百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社での借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	関係会社での借入実行残高	2,111	差引額	12,888
第3回無担保社債	10,000百万円																		
受取手形	1,874百万円																		
支払手形	285百万円																		
コミットメントラインの総額	15,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	15,000																		
コミットメントラインの総額	15,000百万円																		
関係会社での借入実行残高	2,111																		
差引額	12,888																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">255,545百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">152,983</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>※2. 期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。</p> <p>※3. 当期製品仕入高には販売用土地購入高2,954百万円を含む。</p> <p>※4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>※5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ37%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,483</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,502</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> </table> <p>※6. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編費用3,290百万円及び資産廃棄等544百万円である。</p>	売上高	255,545百万円	製品仕入高	152,983	受取配当金	2,250	受取技術料	849	雑収入	619	売上割引	352	運賃荷造費保管料	10,890百万円	販売促進費	4,957	広告宣伝費	6,483	従業員給料手当及び賞与	11,473	賞与引当金繰入額	2,120	減価償却費	2,404	手数料	9,417	研究開発費	21,502	従業員給料手当及び賞与	6,502百万円	賞与引当金繰入額	1,085	減価償却費	2,172	材料費	5,839	賃借料	558	手数料	2,898	<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">244,923百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">147,443</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </table> <p>※2. 期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。</p> <p>※3. 当期製品仕入高には販売用土地購入高180百万円を含む。</p> <p>※4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>※5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ36%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">10,647百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,303</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,496</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,794</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,626百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">6,015</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> </table> <p>※6. 構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金3,548百万円及び事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用580百万円である。</p>	売上高	244,923百万円	製品仕入高	147,443	受取配当金	2,893	受取技術料	1,014	雑支出	659	雑収入	599	運賃荷造費保管料	10,647百万円	販売促進費	4,257	広告宣伝費	6,303	従業員給料手当及び賞与	10,496	賞与引当金繰入額	1,971	減価償却費	3,248	手数料	10,183	研究開発費	21,794	従業員給料手当及び賞与	6,626百万円	賞与引当金繰入額	845	減価償却費	2,562	材料費	6,015	賃借料	494	手数料	3,026
売上高	255,545百万円																																																																																
製品仕入高	152,983																																																																																
受取配当金	2,250																																																																																
受取技術料	849																																																																																
雑収入	619																																																																																
売上割引	352																																																																																
運賃荷造費保管料	10,890百万円																																																																																
販売促進費	4,957																																																																																
広告宣伝費	6,483																																																																																
従業員給料手当及び賞与	11,473																																																																																
賞与引当金繰入額	2,120																																																																																
減価償却費	2,404																																																																																
手数料	9,417																																																																																
研究開発費	21,502																																																																																
従業員給料手当及び賞与	6,502百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,085																																																																																
減価償却費	2,172																																																																																
材料費	5,839																																																																																
賃借料	558																																																																																
手数料	2,898																																																																																
売上高	244,923百万円																																																																																
製品仕入高	147,443																																																																																
受取配当金	2,893																																																																																
受取技術料	1,014																																																																																
雑支出	659																																																																																
雑収入	599																																																																																
運賃荷造費保管料	10,647百万円																																																																																
販売促進費	4,257																																																																																
広告宣伝費	6,303																																																																																
従業員給料手当及び賞与	10,496																																																																																
賞与引当金繰入額	1,971																																																																																
減価償却費	3,248																																																																																
手数料	10,183																																																																																
研究開発費	21,794																																																																																
従業員給料手当及び賞与	6,626百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	845																																																																																
減価償却費	2,562																																																																																
材料費	6,015																																																																																
賃借料	494																																																																																
手数料	3,026																																																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">滋賀県甲賀市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>※8. 固定資産売却損の主な内訳は、ソフトウェア36百万円である。</p> <p>※9. 固定資産除却損の主な内訳は、建物169百万円、機械装置239百万円、工具器具備品85百万円である。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ場等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県 加美郡加美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしている。その中で、地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地382百万円、建物等218百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定している。</p> <p>※8. 固定資産売却損の主な内訳は、建物14百万円である。</p> <p>※9. 固定資産除却損の主な内訳は、建物552百万円、機械装置414百万円、工具器具備品92百万円、ソフトウェア82百万円である。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県 加美郡加美町
用途	種類	場所											
遊休地	土地	滋賀県甲賀市											
用途	種類	場所											
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県 加美郡加美町											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,382,454	102,137	511,244	8,973,347
合計	9,382,454	102,137	511,244	8,973,347

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 102,137株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 506,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,244株

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,973,347	5,093,919	345,102	13,722,164
合計	8,973,347	5,093,919	345,102	13,722,164

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 93,919株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 327,000株

単元未満株式の買増請求による減少 18,102株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	6	0	6	機械装置	9	1	8
車両運搬具	203	98	105	車両運搬具	236	109	126
工具器具備品	1,665	864	800	工具器具備品	1,840	965	875
ソフトウェア	276	131	145	ソフトウェア	309	159	149
計	2,152	1,094	1,058	計	2,396	1,236	1,159
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		463百万円		1年内		467百万円	
1年超		594		1年超		691	
計		1,058		計		1,159	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		532百万円		支払リース料		547百万円	
減価償却費相当額		532		減価償却費相当額		547	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	5,405	2,847	△2,558	5,276	2,258	△3,017
関連会社株式	12,379	20,319	7,939	12,379	16,313	3,933
合計	17,785	23,167	5,381	17,656	18,571	915

(税効果会計関係)

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,580百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>5,110</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,449</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,578</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 567</td></tr> <tr><td>差引</td><td>33,152</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△37,817</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td>△ 4,858</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 2,326</td></tr> <tr><td>計</td><td>△45,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td>△11,849</td></tr> </table>	退職給付引当金	18,580百万円	減損損失	5,110	投資有価証券評価損	2,449	その他	7,578	計	33,720	評価性引当額	△ 567	差引	33,152	その他有価証券評価差額金	△37,817	関係会社株式評価差額	△ 4,858	固定資産圧縮積立金	△ 2,326	計	△45,002		△11,849	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,182百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>5,252</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,448</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,586</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 4,211</td></tr> <tr><td>差引</td><td>29,269</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td>△ 3,864</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 2,232</td></tr> <tr><td>計</td><td>△ 6,096</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>23,172</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,182百万円	減損損失	5,252	投資有価証券評価損	2,448	その他有価証券評価差額金	1,011	その他	8,586	計	33,480	評価性引当額	△ 4,211	差引	29,269	関係会社株式評価差額	△ 3,864	固定資産圧縮積立金	△ 2,232	計	△ 6,096		23,172
退職給付引当金	18,580百万円																																																
減損損失	5,110																																																
投資有価証券評価損	2,449																																																
その他	7,578																																																
計	33,720																																																
評価性引当額	△ 567																																																
差引	33,152																																																
その他有価証券評価差額金	△37,817																																																
関係会社株式評価差額	△ 4,858																																																
固定資産圧縮積立金	△ 2,326																																																
計	△45,002																																																
	△11,849																																																
退職給付引当金	16,182百万円																																																
減損損失	5,252																																																
投資有価証券評価損	2,448																																																
その他有価証券評価差額金	1,011																																																
その他	8,586																																																
計	33,480																																																
評価性引当額	△ 4,211																																																
差引	29,269																																																
関係会社株式評価差額	△ 3,864																																																
固定資産圧縮積立金	△ 2,232																																																
計	△ 6,096																																																
	23,172																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	その他	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2																																																
その他	6.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 624円16銭	1株当たり純資産額 528円61銭
1株当たり当期純利益金額 21円93銭	1株当たり当期純利益金額 31円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,630	16,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,630	16,522
普通株式期中平均株式数 (千株)	530,357	526,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	590	159
(うち新株予約権 (千株))	(590)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,090個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,924個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 平成19年6月5日、当社は今後の事業拡大に向けた資金確保のため、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し当社の出資比率は10.17%に減少した。</p> <p>(1) 相手先：積水ハウス株式会社 (同社の自己株式取得に応じて売却)</p> <p>(2) 譲渡金額：53,130百万円</p> <p>(3) 売却益：22,438百万円</p> <p>2. 平成19年6月8日、当社は取締役会において経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決議した。</p> <p>(1) 取得の方法：市場買付け</p> <p>(2) 取得する株式の数：5,000,000株を上限とする。</p> <p>(3) 取得金額：5,500百万円を上限とする。</p> <p>(4) 取得の時期：平成19年6月11日から平成19年7月5日までの間。</p> <p>3. 住宅事業の東京、中部、近畿地区における販売会社及び住宅カンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成19年5月20日より6月1日まで実施した結果、大量の退職者が発生する見込みとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象会社に勤務するものの内、2007年3月31日現在満45歳以上で、かつ会社が認めたもの。</p> <p>(2) 損失の見込み額：約20億円</p> <p>(3) 生産部門、その他の部門についても平成19年度中に事業構造の改革を予定しているが、詳細は未定である。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 環境・ライフライン事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象部門及び会社に勤務するものの内、2008年3月31日現在満55歳以上で、かつ会社が認めたもの。 (ただし、一部については満45歳以上)</p> <p>(2) 損失の見込み額：約17億円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 当社は、平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd. の子会社である Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H. の株式の75%を取得する契約を締結した。</p> <p>株式取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株式取得の目的：環境・ライフライン事業の海外における管路更生事業の拡大 ②株式取得の相手会社の名称：CPT Belgium Holdings S.p.r.L. (Chevalier International Holdings Ltd. の子会社) ③買収する会社の名称：Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H. ④買収する会社の事業内容：管路更生事業（工法開発、生産、販売（材料・機材）、工事） ⑤買収する会社の資本金：11,500千ユーロ ⑥株式取得の時期：平成20年7月（予定） ⑦株式の取得価額：37,500千米ドル ⑧株式取得後の持分比率：当社75%、CPT Belgium Holdings S.p.r.L. 25%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	66,539
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	2,868
		シャープ(株)	1,555,000	2,634
		センコー(株)	6,785,900	2,612
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		東ソー(株)	2,902,500	995
		旭化成(株)	1,716,574	892
		関西ペイント(株)	1,140,000	738
		長瀬産業(株)	650,752	662
		(株)りそなホールディングス	2,685	445
		その他(123銘柄)	10,172,815	5,283
			小計	100,431,693
		計	100,431,693	84,673

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SKY LTD Var 05/10	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
	その他 有価証券	国債 (2銘柄)	35	35
		小計	35	35
		計	10,035	10,035

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	105
		計	30	105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,955	1,584	1,442 (90)	71,097	43,570	1,835	27,526
構築物	13,503	368	1,656 (114)	12,214	9,627	346	2,587
機械装置	143,726	6,516	3,682	146,559	122,480	7,219	24,079
車両運搬具	731	48	21	758	680	41	77
工具器具備品	39,970	1,829	1,862 (11)	39,937	36,241	2,014	3,695
土地	31,394	—	457 (382)	30,937	—	—	30,937
建設仮勘定	2,686	11,251	10,314	3,624	—	—	3,624
有形固定資産計	302,967	21,599	19,437 (599)	305,129	212,601	11,457	92,528
無形固定資産							
工業所有権	580	2	485	97	68	98	28
施設利用権	222	16	3	236	22	2	213
ソフトウェア	5,878	1,507	2,249 (1)	5,135	2,384	1,155	2,751
その他	94	1,658	1,525	226	—	—	226
無形固定資産計	6,775	3,183	4,263 (1)	5,696	2,475	1,257	3,221
長期前払費用	1,015	235	403	848	193	146	654
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	内容	金額(百万円)
機械装置	増加	開発推進センター	エポキシフィルム用開発機	318
		滋賀水口工場	工場排水装置	270
建設仮勘定	増加	武蔵工場	光学粘着プロテクトテープ生産設備	1,195
		東京工場	PET超延伸雨とい生産設備	837

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,914	834	2,076	—	3,672
賞与引当金	3,620	3,120	3,620	—	3,120
役員賞与引当金	247	235	247	—	235
完成工事補償引当金	490	453	490	—	453

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	78
預金	
当座預金	△415
普通預金	3,207
外貨預金	8,812
その他	88
計	11,693
合計	11,771

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	1,094
渡辺産商(株)	1,024
極東製薬工業(株)	998
稲畑産業(株)	751
タカラ通商(株)	574
その他	9,273
合計	13,717

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（百万円）	4,033	3,858	4,047	1,582	194	1	13,717

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事(株)	6,927
東京セキスイハイム(株)	4,273
積水テクノ商事西日本(株)	3,739
積水テクノ商事東日本(株)	3,614
セキスイハイム近畿(株)	3,502
その他	49,181
合計	71,239

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 366}$
69,282	385,027	383,069	71,239	84.3	66.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産
製品

事業区分	金額 (百万円)
環境・ライフライン事業	8,731
高機能プラスチック事業	5,149
その他	43
合計	13,925

販売用土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪市中央区	1,008	1,165
千葉市中央区	1,726	949
兵庫県西宮市	1,122	437
宮崎県宮崎市	958	415
埼玉県東松山市	460	161
合計	5,276	3,128

原材料

品名	金額 (百万円)
部分品	689
合成樹脂及び加工原料	1,346
工業薬品	523
基材	964
配合剤	391
包装資材	285
副資材	169
その他	669
合計	5,039

仕掛品

事業区分	金額（百万円）
住宅事業	1,131
環境・ライフライン事業	379
高機能プラスチック事業	2,309
その他	10
合計	3,832

⑤ 未収入金

事業区分	金額（百万円）
原材料等受託購入代	17,853
有償支給材料代	2,700
その他	3,946
合計	24,501

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
第一化学薬品(株)	21,165
Sekisui America Corporation	14,038
映甫化学(株)	5,276
Sekisui Europe B.V.	4,558
ヒノマル(株)	4,249
その他（98社）	32,720
計	82,009
関連会社株式	
積水樹脂(株)	6,814
積水化成品工業(株)	5,565
H. B. Fuller Adhesives Mauritius Ltd.	852
セキスイハイム東海(株)	72
セキスイハイム山陽(株)	62
その他（7社）	224
計	13,591
合計	95,600

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
古藤工業(株)	589
武蔵化成(株)	134
シンワ工業(株)	114
テクノデザイン(株)	93
日本運輸(株)	78
その他	563
合計	1,574

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	436	389	493	225	28	1,574

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
徳山積水工業(株)	7,314
西日本セキスイ工業(株)	3,991
シャープ(株)	3,717
日本鐵板(株)	2,389
三菱UFJファクター(株)	2,384
その他	38,184
合計	57,981

⑨ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
※シンジケートローン	10,000
第一生命保険(相)	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
日本政策投資銀行	3,000
農林中央金庫	3,000
その他	10,163
合計	37,163

(注) ※シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	82,387
年金資産	△45,898
その他	3,565
合計	40,054

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、平成20年4月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。但し、株式消却のために株式会社証券保管振替機構名義の所持申出株式から再発行する株券については、その発行株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式についての権利は次のとおりとなった。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第86期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付資料

平成19年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年8月1日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成19年6月5日関東財務局長に提出

平成19年6月28日関東財務局長に提出

平成19年8月1日関東財務局長に提出

平成19年9月12日関東財務局長に提出

平成19年12月21日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成19年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

平成19年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

平成19年7月12日関東財務局長に提出

平成19年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSekisui America Corporationは平成19年4月6日に新たな事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立し、平成19年4月12日に同社においてAllen Extruders, Inc. の事業を買収した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月5日、会社は保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月8日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、住宅事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を実施した結果、大量の退職者が発生する見込みとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、環境・ライフラインカンパニー事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月5日、会社は保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年6月8日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、住宅事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を実施した結果、大量の退職者が発生する見込みとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、環境・ライフラインカンパニー事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。